2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日

上場会社名　　ＭＷＣＣ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9227　　ＵＲＬ　https://mwcc.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長CEO　　（氏名）吉野　巌
問合せ先責任者　（役職名）管理部長　　（氏名）齊藤　雄太　　ＴＥＬ　06-6170-7595

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	105	－	△161	－	△174	－	△177	－
2026年６月期第１四半期	44	△36.2	△255	－	△259	－	△260	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	△11.15	－
2026年６月期第１四半期	△16.41	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
当第１四半期累計期間（2026年７月１日～９月30日）と前第１四半期累計期間（2025年４月１日～６月30日）は対象期間が異なることから、前年同期との比較は行っておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	1,260	24	△1.3
2026年６月期	1,399	152	8.6

（参考）自己資本　　2027年６月期第１四半期　　△15百万円　　2026年６月期　　120百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,512	－	50	－	23	－	4	－	0.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2025年６月25日開催の第18回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる2026年６月期は、2025年４月１日から2026年６月30日までの15か月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	15,959,000株	2026年６月期	15,904,500株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	10株	2026年６月期	10株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	15,908,599株	2026年６月期１Ｑ	15,852,690株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「１．経営成績等の概況　（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
・決算短信の開示とあわせて、決算説明資料を開示しています。
・当社は、2026年11月19日（木）に、投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期貸借対照表に関する注記） …… 7
（四半期損益計算書に関する注記） …… 7
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当四半期の経営成績の概況

当社は、「何を作るか」ではなく「どのように作るか」に着目し、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指しています。これを実現するために、「デザイン力」及び「要素技術群」からなる技術プラットフォームを用いて、幅広い顧客や業界が抱える課題に対してソリューションとして提供します。さらに、2025年９月に低濃度貴金属回収事業を譲り受けたことにより、マイクロ波に加え二つ目の独自技術（DualPoreSystem）を保有し、顧客に提供できるソリューションの幅が広がりました。

当社の戦略としては、マイクロ波ソリューション事業（MWS事業）を基盤に、DualPoreソリューション事業（DPS事業）で成長を加速し、第３の軸である新規事業で飛躍することを目指します。具体的な成長戦略は以下のとおりです。

① MWS事業の深化と標準化

当社がこれまでに取り組んできた、化学・材料分野（炭素繊維、リサイクル等）及び資源・金属分野（鉱山プロセス）における開発案件について、提携先と共にPhase３（実機導入）への移行を目指し、社会実装を進めます。Phase１及び２で収益をあげつつ、技術・装置の標準化を進めることで、長期的なストック収益への転換を目指します。具体的には、資源・金属領域において、中外炉工業株式会社との戦略的提携のもとマイクロ波回転炉床炉（MW-RHF）の標準化を進めるとともに、顧客の部門予算で導入できる小型装置の事業化に取り組みます。

また、マイクロ波装置のスケールアップに伴い発振器コストが増加し納期も長期化しており、提携事業における利益を圧迫していたことから、2026年６月期より横浜ラボにて内製化に向けた要素開発を進めています。内製化により、粗利率の改善と調達リスクの低減を目指します。

② DPS事業の拡大

めっき排液からの低濃度貴金属回収において、既に商用稼働している工程を起点に、同一顧客の別ラインへの展開を優先して導入ライン数を積み上げるとともに、対応排液・金属種・地域への展開を段階的に見極めてまいります。当事業年度は商用運用の標準化を進めるとともに、カートリッジ製造及び貴金属回収能力の整備に向けた設備投資に着手する予定です。これにより、回収量に連動した継続収益の拡大を目指します。

③ 新規事業探索

戦略仮説の立案と仮説検証のサイクルを回しながら、マイクロ波・DualPoreに続く第３のソリューションの獲得を目指します。具体的には、マイクロ波の他分野への展開（例：半導体領域）に加え、小規模M&Aの機会も模索します。

上記の戦略の下で、当第１四半期会計期間においては、以下の事業進捗を発表しました。

① MWS事業の深化と標準化

（開放空間で利用できるマイクロ波技術を開発し、特許を出願）

独自のマイクロ波を制御するノウハウを応用し、これまで活用が困難とされていた開放空間で利用できるマイクロ波技術、及び本技術を用いた装置を開発し、特許を出願しました。

（マグネトロンの大出力化に向けた戦略的提携を締結）

日清紡マイクロデバイス株式会社と、マイクロ波発振器の中核部品であるマグネトロンの大出力化に向けて、その設計及び製造に関する戦略的提携を締結しました。

このように、既存の開発案件を着実に進めつつ、新領域の開発案件獲得にも積極的に取り組んだ結果、MWS事業において、当第１四半期会計期間末時点では、新規契約獲得数は通期計画25件に対して６件、契約総数は通期計画63件に対して25件（うち14件は当第１四半期累計期間に売上計上）となりました。以上の結果、当第１四半期累計期間における経営成績は、売上高105,878千円、営業損失は161,682千円、経常損失は174,255千円、四半期純損失は177,450千円となりました。

なお、前事業年度は決算期変更により15か月決算となっております。このため、当第１四半期累計期間（2026年７月１日～９月30日）と前第１四半期累計期間（2025年４月１日～６月30日）は対象期間が異なることから、前年同期との比較は行っておりません。

一方、セグメント別の経営成績については、当第１四半期累計期間の経営成績の状況をより適切にご理解いただくため、参考情報として前年同期間（2025年７月１日～９月30日）との比較を記載しております。

（参考）セグメント別の経営成績（前年同期間比較）

（単位：千円）

	2025年７月１日～2025年９月30日	2026年７月１日～2026年９月30日	増減率
売上高	296,105	105,878	△64.2%
マイクロ波ソリューション事業	296,105	97,468	△67.1%
DualPoreソリューション事業	－	8,410	－
セグメント利益（売上総利益ベース）	△54,204	56,797	－
マイクロ波ソリューション事業	△54,204	54,985	－
DualPoreソリューション事業	－	1,812	－

マイクロ波ソリューション事業の売上高は97,468千円（前年同期間比67.1%減）となった一方、セグメント損益（売上総利益ベース）は前年同期間の54,204千円の損失から54,985千円の利益へと改善しました。

また、DualPoreソリューション事業については、売上高8,410千円、セグメント利益（売上総利益ベース）1,812千円となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

総資産は1,260,944千円となり、前事業年度末に比べ138,266千円減少しました。これは主に、仕掛品が32,460千円増加したのに対し、現金及び預金が135,207千円、売掛金が23,339千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は1,236,116千円となり、前事業年度末に比べ10,189千円減少しました。これは主に、契約負債が15,340千円増加したのに対し、長期借入金が34,500千円減少したことによるものであります。

純資産は24,827千円となり、前事業年度末に比べ128,077千円減少しました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,389千円、新株予約権が8,594千円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が177,450千円減少したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の業績予想につきましては、2026年８月12日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度において、複数の大型プロジェクトについて、顧客による開発計画及び投資時期の見直しに伴う受注遅延が生じたこと等により、売上高が当初予想を下回り、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、当第１四半期累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、純資産が減少しております。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、化学産業への依存度が高い事業構成となっております。また、受注に占める大型プロジェクトの割合が相対的に高く、その受注時期の変動により短期的な業績変動の幅が大きくなる事業特性を有しております。そのため、顧客基盤と収益源の多様化を経営上の重要課題と位置づけ、あらゆる産業に適用可能なマイクロ波技術ソリューションの活用により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。

具体的には、経済安全保障の重要性が高まる中、重要鉱物に関連する鉱山プロセス事業の開拓に注力しております。また、DualPoreソリューション事業をはじめとする新たな技術ソリューションの獲得・提供を通じ、持続的な成長を目指してまいります。

資金面では、大型プロジェクトの受注遅れ等により一時的な資金需要が高まる中、前事業年度に総額５億円の長期借入を実行し、事業推進のための流動性を確保しております。このほか、総額５億円のコミットメントライン契約を更新しております。また、当第１四半期会計期間において、第８回新株予約権を発行し、その一部が行使されております。

以上の対応策を踏まえ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が解消又は改善される見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性を判断するための基礎となる事業計画及び資金計画に含まれる重要な仮定は、以下のとおりであります。

・受注時期及び事業開発の進捗を踏まえた売上高の見通し
・金融機関からの資金調達及び借入枠の利用可能性

上記の仮定は、当社を取り巻く経営環境等の影響を受けます。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年６月30日）	当第１四半期会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,190	265,982
売掛金	137,896	114,557
原材料	390	344
仕掛品	16,935	49,396
貯蔵品	4,564	4,564
未収入金	570	640
その他	53,702	62,154
流動資産合計	615,250	497,641
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	155,503	152,180
機械及び装置（純額）	203,116	188,588
リース資産（純額）	270,516	265,532
その他（純額）	51,647	55,411
有形固定資産合計	680,784	661,713
無形固定資産	14,700	13,588
投資その他の資産	88,475	88,000
固定資産合計	783,960	763,302
資産合計	1,399,210	1,260,944

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年６月30日）	当第１四半期会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,903	8,977
１年内返済予定の長期借入金	138,000	138,000
未払法人税等	5,667	5,562
契約負債	59,747	75,087
その他	95,501	105,581
流動負債合計	304,820	333,209
固定負債		
長期借入金	681,086	646,586
リース債務	260,400	256,321
固定負債合計	941,486	902,907
負債合計	1,246,306	1,236,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,523	2,902,912
資本剰余金	584,077	604,466
利益剰余金	△3,345,905	△3,523,356
自己株式	△14	△14
株主資本合計	120,679	△15,991
新株予約権	32,225	40,819
純資産合計	152,904	24,827
負債純資産合計	1,399,210	1,260,944

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	44,098	105,878
売上原価	16,642	49,080
売上総利益	27,455	56,797
販売費及び一般管理費	282,827	218,480
営業損失（△）	△255,371	△161,682
営業外収益		
受取利息	－	664
受取手数料	341	443
為替差益	－	99
その他	7	20
営業外収益合計	349	1,227
営業外費用		
支払利息	4,172	6,448
為替差損	173	－
新株予約権発行費	－	7,352
営業外費用合計	4,346	13,800
経常損失（△）	△259,368	△174,255
特別損失		
固定資産除却損	－	331
移転費用	－	2,030
特別損失合計	－	2,361
税引前四半期純損失（△）	△259,368	△176,616
法人税、住民税及び事業税	712	959
法人税等調整額	－	△125
法人税等合計	712	833
四半期純損失（△）	△260,081	△177,450

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年９月16日に発行した第三者割当による第８回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部行使に伴い、当第１四半期累計期間において普通株式54,500株を発行いたしました。

この結果、当第１四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,389千円増加し、当第１四半期会計期間末において資本金が2,902,912千円、資本剰余金が604,466千円となっております。

（四半期貸借対照表に関する注記）

※１　固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 （2026年６月30日）	当第１四半期会計期間 （2026年９月30日）
建物	61,349千円	61,349千円
構築物	28,512〃	28,512〃
機械及び装置	413,282〃	411,788〃
工具、器具及び備品	6,545〃	6,545〃
ソフトウエア	22,217〃	22,217〃
計	531,908千円	530,414千円

２　コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、本契約には、各事業年度末における経常利益について一定水準の維持を求める財務制限条項が付されております。前事業年度末において、当該財務制限条項には抵触しておりません。

	前事業年度 （2026年６月30日）	当第１四半期会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントラインの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－〃	－〃
差引額	500,000千円	500,000千円

（四半期損益計算書に関する注記）

※　売上高の季節的変動

前第１四半期累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第１四半期、第２四半期及び第５四半期に比し、第３四半期及び第４四半期の売上高の割合が高くなります。

当第１四半期累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

当社はマイクロ波ソリューション事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第１四半期及び第４四半期に比し、第２四半期及び第３四半期の売上高の割合が高くなります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	26,426千円	26,497千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	四半期財務諸表計上額
	マイクロ波ソリューション事業	DualPoreソリューション事業		
売上高				
外部顧客への売上高	44,098	－	44,098	44,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	44,098	－	44,098	44,098
セグメント利益	27,455	－	27,455	27,455

（注）１．セグメント利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

２．当社は2025年９月に低濃度貴金属回収事業（DualPoreソリューション事業）を開始しており、前第１四半期累計期間は当該事業の開始前の期間であるため、DualPoreソリューション事業の売上高及びセグメント利益は計上しておりません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	四半期財務諸表計上額
	マイクロ波ソリューション事業	DualPoreソリューション事業		
売上高				
外部顧客への売上高	97,468	8,410	105,878	105,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	97,468	8,410	105,878	105,878
セグメント利益	54,985	1,812	56,797	56,797

（注）１．セグメント利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

２．当第１四半期累計期間より、報告セグメントの名称を従来の「マイクロ波化学関連事業」から「マイクロ波ソリューション事業」に変更するとともに、従来「その他事業」に含めていた「低濃度貴金属回収事業」（「DualPoreソリューション事業」）を新たに報告セグメントとして区分しております。これにより、報告セグメントは従来の１区分から２区分となっております。なお、前第１四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

３．2026年６月期より事業年度の末日を３月31日から６月30日に変更しております。このため、前第１四半期累計期間は2025年４月１日から2025年６月30日まで、当第１四半期累計期間は2026年７月１日から2026年９月30日までとなっており、両期間の暦上の対象期間が異なっております。